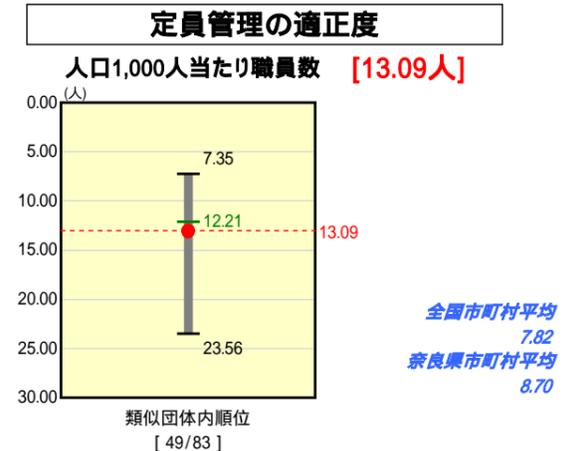
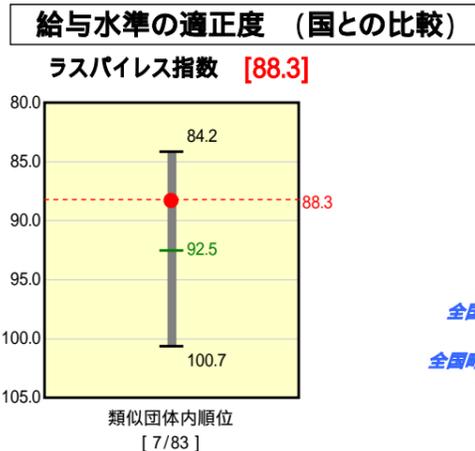
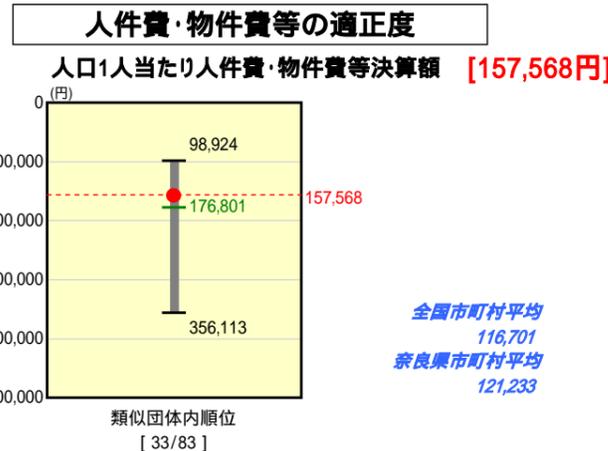
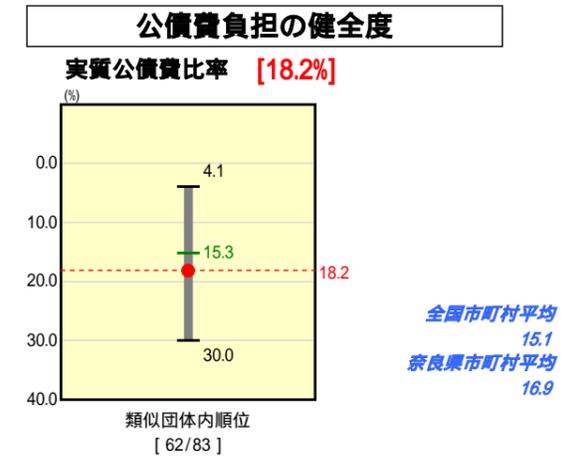
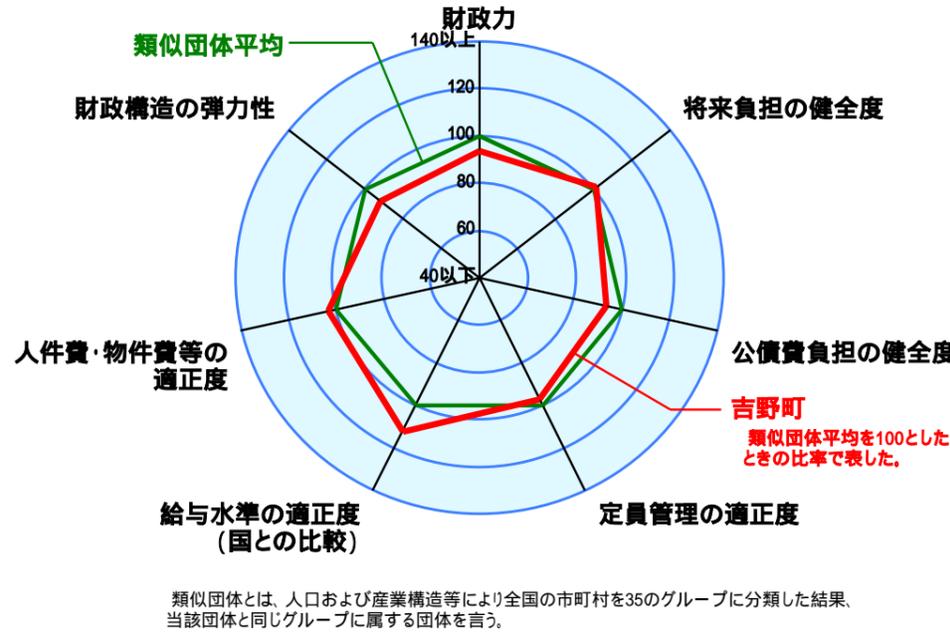
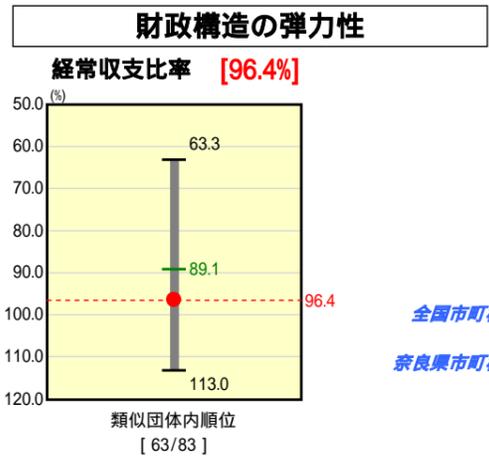
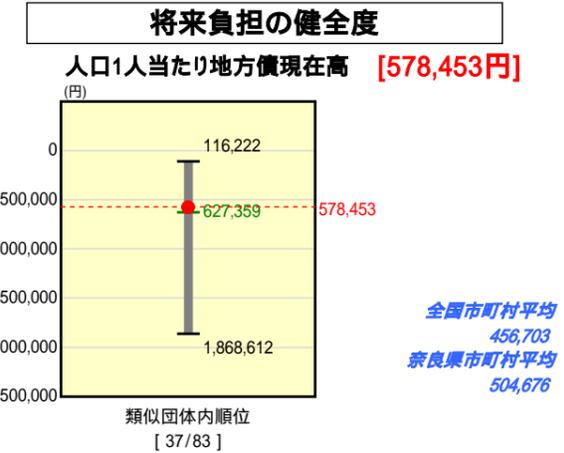
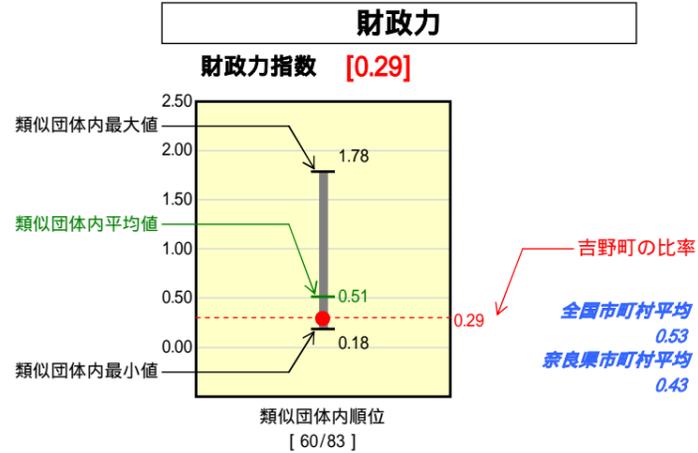


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 奈良県 吉野町

人口	10,004人	(H19.3.31現在)
面積	95.65	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,848,185	千円
歳出総額	4,668,082	千円
実質収支	180,006	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 過疎化、少子高齢化に加え、本町の主要産業である木材関連産業の不振により税収が伸びず、また面積の約8割を森林が占める地理条件や道路事情から新たな企業誘致も困難であり、財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。平成17年度に策定した新行財政改革プログラムの取り組みを進め、歳出削減、適切な定員管理による人件費の削減、税の徴収強化など更なる行政の効率化に努め財政の健全化を更に推進する。

**経常収支比率:** 平成12年度までは、85%以下の数値で微増傾向であったが、平成13年度以降、町税、普通交付税の減少に加え、公債費を主として義務的経費が増加したことなどが要因となり、平成16年度には、100%を超えたが、以降の経常一般財源の減少が緩やかであったこと、新行財政改革の取り組みにより、18年度においては、対前年度比 5.5%減少した。しかしながら、標準値から見ると依然高い状況に変わりない。引き続き財政構造の弾力性を回復するために着実に歩んでいかなければならない。(平成18年7月老人福祉センター指定管理者制度導入 効果額 15,890千円)

**人口一人当たりの人件費・物件費:** 平成18年度決算における人件費は、勤奨退職による職員減、副町長の不設置等の要因により、対前年度比 12.1%となった。物件費については、歳出削減を進めている結果対前年比 0.8%となっている。

**給与水準の適正度(ラスパイレース指数):** 平成18年度から職員給与の抑制策(本給 3.5%カット)を行っているものの、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しつつ、人事考課制度の導入・人材育成基本方針の策定を計画している。

**将来負担の健全度:** 人口ひとりあたりの地方債現在高については、類似団体平均とほぼ同額であるが、今後、平成19年度から2ヶ年にわたる吉野町ケーブルテレビデジタル化事業並びに東南海地震等に備え建物の耐震強度が不足している吉野中学校改築事業を平成20年度から2ヶ年にわたり着手する予定である。この大型投資事業に要する費用として、新規の地方債発行予定額合わせて約20億円が見込まれる。将来世代への膨大な負債の伝播に直結しないよう、所要事業費の圧縮(工法の創意工夫を設計に反映)その他投資的事業の総点検を含め新規発行債の抑制が必須。

**公債費負担の健全度:** これまでの投資事業にかかる既往債の発行額が高いことから、類似団体、国・県と比較しても高水準である。平成16年度から17年度にかけて公債費負担のピークを迎え、その後、現在は下降傾向となっており、実質公債比率においては、前年度比 0.2%の下げとなっている。しかしながら、起債依存型の事業実施に頼ることに変わらなく公債費負担の中長期的な平準化の観点からも、適正化計画の立案・見直しを繰り返し、繰上償還制度も十分に活用しながら、後年度における実質公債比率の急激な上昇を抑える必要がある。

**定員管理の適正度:** 平成17年度に立案した吉野町新行財政改革プログラムでは、平成17年4月1日現在の職員数274人に対し、5年後の目標値として、純減数 16人(純減率 5.8%)を定め取り組んでいるところであるが、平成18年度末において職員数242人と既に 32人の削減となっている。